



2023年3月29日

各 位

会社名 AnyMind Group株式会社
代表者名 代表取締役CEO 十河 宏輔
(コード番号：5027 東証グロース市場)
問合せ先 取締役CFO 大川 敬三
(TEL 03-6384-5490)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日)における業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年12月期 (予想)		2022年12月期 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上 収益 比率	対前期 増減率	対売上 収益 比率	対売上 収益 比率		
売上収益		32,744	100.0	24,790	100.0	19,252	100.0
売上総利益		12,090	36.9	9,291	37.5	6,272	32.6
営業利益又は営業損失(△)		309	0.9	30	0.1	△213	-
税引前利益又は 税引前損失(△)		278	0.9	326	1.3	△538	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失(△)		84	0.3	239	1.0	△809	-
基本的1株当たり当期利益 又は当期損失(△)		1円48銭		4円46銭		△20円08銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社グループは国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社グループは世界13ヵ国・地域にて事業展開をしており、展開する国・地域にて安定した成長が見込まれております。当社グループは展開する各国法人において現地通貨又は米ドルでの債権債務を有しており、為替相場の変動によって当社グループの金融収益・費用に影響が発生し、為替差損益の影響が大きくなる場合がございます。2023年12月期の業績予想における為替レートについては1米ドル130円を想定しており、為替差損益の影響は予想数値に含んでおりません。

3. 当社は、2021年8月19日付で、普通株式1株につき600株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期損失を算出しております。

4. 2021年12月期（実績）及び2022年12月期（実績）の基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。2023年12月期（予想）の基本的1株当たり当期利益は、公募発行株式数（885,300株）を含めた予定加重平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大403,400株）は考慮しておりません。
5. 2022年12月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは「Make Every Business Borderless」という企業理念のもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しております。アジア・中東を中心に世界13カ国・地域にて事業を展開しており、当社と連結子会社27社により構成されております。

昨今のインターネット・テクノロジーの進化を通じて個人も法人も誰もがブランドを築き、グローバルにビジネスを展開出来る世の中になってきていると考えております。一方で、まだ国や業界を跨ぐと情報の非対称性や、サプライチェーンの複雑さ、地理的・文化的な制約などが存在しております。当社グループはデータやテクノロジーを活用し、クライアントやパートナーにとってのビジネスインフラとなることで、より簡単にビジネスを行える世界の実現を目指しております。当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントではありますが、ブランドコマース、パートナーグロースの2つの領域にてソリューションを展開しております。

当社グループは創業当初よりアジア市場に注力しており、2023年12月期における地域別売上収益比率は日本が46.7%、東南アジアが36.2%、その他地域（インド・中華圏等）が17.1%と想定しております。当社グループが事業運営を行うデジタルマーケティング市場及びインフルエンサーマーケティング市場、EC市場規模は日本及びアジア各国におけるスマートフォンやインターネットの普及、市場参加者の増加、SNSによる情報流通量の増加等を背景に安定成長が見込まれております。2022年12月にS&P Global Market Intelligence発表の「Global Advertising Expenditure Forecast」によると、アジア地域のデジタルマーケティング市場規模は2022年の1,685億米ドルから2025年には2,143億米ドルに、グローバルでのデジタルマーケティング市場規模は2022年の5,135億米ドルから2025年には6,524億米ドルに成長すると推計されております。グローバルにおけるインフルエンサーマーケティング市場規模は、Influencer Marketing Hub発表の「The State of Influencer Marketing 2023」によると、2022年の164億米ドルから2023年に211億米ドルに成長すると見込まれております。また、グローバルにおけるEC市場規模は2022年7月にeMarketerより発表された「Worldwide Ecommerce Forecast Update 2022」によると、2022年の5兆7,166億米ドルから2025年には7兆5,278億米ドルに成長すると推計されております。当社グループが事業運営を行うパートナーグロース領域はディスプレイ広告市場及びビデオ（動画）広告市場の動向に影響を受けると想定しており、対象市場はS&P Global Market Intelligence 発表の「Global Advertising Expenditure Forecast」によると、2022年にグローバル全体で934億米ドルの市場規模（ディスプレイ広告市場と動画広告市場の合計）を有しており、2025年には1,165億米ドルまで成長すると見込まれております。

このような市場環境の下、2021年12月期においては、新型コロナウイルスの影響により世界経済に不透明感が続きましたが、営業体制とプロダクトの強化を行うと共に、新規事業領域であるD2Cプラットフォームの事業推進を積極的に行ったことにより全地域において新規顧客獲得が進みました。その結果2021年12月期の売上収益は19,252百万円（前期比73.8%増）、売上総利益は6,272百万円（前期比62.5%増）となりました。背景として当社のブランドコマース領域におけるAnyTag、AnyShop、AnyLogi等で新規顧客獲得が続いたこと、グローバルにてパートナーグロース領域における新規パブリッシャー（注1）開拓が進んだことによるものです。新規事業領域の強化、エンジニアの人件費等に対しての先行投資を行ったため営業損失は213百万円となりました。また税引前損失は538百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は809百万

円となっております。金融収益・費用としては、IFRSにおいて負債に分類される発行済みの優先株式について時価評価による損失を計上した影響（優先株式が負債と定義されるため、株式価値の増価が起こった場合に負債金額の増加となり金融費用の計上が必要となる）がございました。なお、当社の発行した優先株式はすべて2021年7月26日付で自己株式として取得し対価として普通株式の交付を行っており、現時点で優先株式は存在しないため2022年12月期以降にて優先株式の時価評価等に関わる損益の計上は発生致しません。

2022年12月期は全拠点にてブランドコマース領域及びパートナーグロース領域の顧客開拓が続いた他、AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）及びAnyChat（会話型コマースプラットフォーム）等、D2C関連の新規ソリューションの継続的な投下を行いました。また、各プロダクト間でのクロスセルを行うことにより各顧客との関係を深化させ、顧客の事業成長と共に当社グループも成長を続けております。これにより2022年12月期の売上収益は24,790百万円（前期比28.8%増）、売上総利益は9,291百万円（前期比48.1%増）となりました。2022年12月期はクリエイターグロースにおいて売上収益の計上が一部総額計上から純額計上に変更となる影響があり、売上収益の前期比成長率が売上総利益と比較して小さくなっております。営業損益については通期で30百万円の営業利益となりました。

2023年12月期においても同様に市場成長を背景に新規顧客開拓が続くと見込まれており、グローバル各拠点での法人向けのD2C/EC領域でのサービス展開の強化、インフルエンサーマーケティング収益の拡大、新規パブリッシャー開拓が続いていくと想定しております。これにより2023年12月期の売上収益は32,744百万円（前期比32.1%増）、売上総利益は12,090百万円（前期比30.1%増）、営業利益は309百万円（前期比916.1%増）に増加すると見込んでおります。

注1. パブリッシャーとはウェブメディア、モバイルアプリ等の運営事業者

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであります。ブランドコマース、パートナーグロースの2つの領域にてソリューションを展開しております。ブランドコマース領域はマーケティングプラットフォームとD2Cプラットフォームに分類しております。

(ブランドコマース領域)

① マーケティングプラットフォーム

マーケティングプラットフォームについてはインフルエンサーマーケティング「AnyTag」及びデジタルマーケティング「AnyDigital」を提供しており、顧客のマーケティング活動を支援しております。AnyTag及びAnyDigitalの売上収益の計画数値については、2023年12月期に新規獲得を見込む潜在顧客を各国にて想定し、前期売上収益に対する成長率を設定して作成しております。各月の売上収益の設定に当たってはマーケティング市場に関する季節性を考慮しており、日本国外において12月の年度末に広告宣伝費が使用される傾向があること、第4四半期（10～12月）にクリスマス等のイベントが多いことから、当社グループの売上収益も第4四半期がハイシーズンにあたり高い成長を見込んでおります。また、顧客からの需要が強く人員数と1人当たり収益が重要な構成要素となるため、当事業における採用・人員計画と1人当たり売上総利益を2022年12月期の実績を勘案して計画を策定しております。

2023年12月期のマーケティングプラットフォーム売上収益はインフルエンサーマーケティング「AnyTag」を中心に成長し、前期比30.3%増の17,088百万円を見込んでおります。2023年12月期のマーケティングプラットフォーム売上収益のプロダクト内訳はAnyTagにて11,321百万円（マーケティングプラットフォーム全体売上収益の66.3%）、AnyDigitalにて5,767百万円（同全体売上収益の33.7%）を見込んでおります。

AnyTagは2023年12月期において前期比33.3%の売上収益成長を見込んでおり、顧客からの強い需要に応えるため従業員数の増員を計画しております。AnyTagプラットフォームとしての優位性とインフルエンサーとの強固なネットワークを活用し、日本、東南アジア、中華圏、インド・中東と全地域で成長を見込んでおります。また、AnyTagの地域別での売上収益内訳は、2022年12月期で日本45.3%、東南アジア41.6%、その他（中華圏及びインド中東）13.1%となっております。

デジタルマーケティングは新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいソリューションであり、2023年12月期は市場環境の回復も見込み前期比24.7%の売上収益成長を見込んでおります。当社グループの有するパブリッシャーネットワークの活用、複数国を対象とするリージョナルマーケティング、モバイルマーケティングを支援するPOKKTソリューションの拡大等による安定した成長が可能であると想定しております。AnyDigitalの地域別の売上収益内訳は、2022年12月期において日本4.1%、東南アジア60.7%、その他35.2%となっております。

② D2C プラットフォーム

D2Cプラットフォームにおいては生産管理支援「AnyFactory」、ECサイト構築・運営支援「AnyShop」、複数販売チャンネルを一元管理・運営するためのECマネジメント支援「AnyX」、会話型コマース支援「AnyChat」、物流在庫管理支援「AnyLogi」等のソリューションを提供しております。これらは単体ソリューションとしても提供しておりますが、クリエイターのD2Cブランド構築支援、法人向けにEC及びD2C総合支援等、一気通貫での支援を行っております。クリエイター向けD2Cブランドについてはブランド毎の積み上げで予算を策定しており、当社グループが運用する既存ブランドと新規取扱ブランドに区分し設定しております。既存取扱ブランドについては前期の売上収益実績を基に、各ブランドの新製品発売予定時期及び売上向上施策などを踏まえて、ブランド毎の月別売上収益を設定しております。2022年12月末時点で当社グループが運用する既存ブランドは33ブランドであり、2023年12月期も既存ブランドとの取引が継続するという前提で売上収益予算を策定しております。また、法人向けD2C支援における2023年12月期売上収益は2022年12月末で既に取りを開始している既存90ブランド及び新規獲得を見込む案件を売上収益予算に含めております。以上により2023年12月期D2Cプラットフォームの売上は、4,111百万円（前期比41.8%増）を見込んでおります。

(パートナーグロース領域)

パートナーグロース領域においてはウェブメディア運営事業者やモバイルアプリ運営事業者向けにソリューションを提供するパブリッシャーグロース「AnyManager」、YouTuberやTikToker等のクリエイターを支援するクリエイターグロース「AnyCreator」がございます。AnyManagerについてはパブリッシャーの運営するメディアのUX改善の支援機能も提供しておりますが、当社グループにとっての収益化の中心はパブリッシャーの広告収益の売上シェア（事前に定めた比率に応じて売上収益をパブリッシャーと当社で分配する契約のこと）によるものとなります。2022年12月末時点で契約関係にある既存パブリッシャー1,383社（AnyMangerに接続する事業者）に加え、2023年12月期に各国において想定する新規獲得収益を集計し全体

の売上収益予想を作成しております。また、各市場における季節性（マーケティング市場における季節性）に合わせて月次売上収益予算を設定しております。AnyCreatorについては、YouTube等の動画プラットフォーム上での広告収益と、クリエイターとブランド主をタイアップすることによる収益が中心となっております。2023年12月期の予算については、1,300チャンネルを超える既存の契約クリエイターに加えて各国におけるクリエイターの新規獲得数を前提にYouTube上での広告収益を計画しております。タイアップ売上収益については2022年12月期における広告収益予算に対するタイアップ収益比率の実績に基づいて、2023年12月期のタイアップ収益を計算しております。2023年12月期のパートナーグロス領域の売上収益は11,461百万円（前期比33.1%増加）の成長となる見込みです。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に顧客企業へのサービス提供に伴い発生するインフルエンサー及びメディアへの支払報酬、D2Cブランドに関わる製品原価等になります。売上総利益の2023年12月期の予想数値はマーケティングプラットフォームでは35.9%の売上総利益率、D2Cプラットフォームでは56.4%の売上総利益率を想定しております。パートナーグロス領域においては31.0%の売上総利益率を設定しており、その結果、2023年12月期の売上総利益は12,090百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。グループ全体での売上総利益率は2023年12月期は前年同水準の36.9%となる見込みです。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費としては、主として人件費、減価償却費、支払手数料、業務委託費等で構成されており、販管費全体に占める比率は2023年12月期予想では人件費58.4%、減価償却費7.2%、支払手数料9.1%、業務委託費用6.6%となっております。

人件費は役員報酬に従業員給与、賞与、法定福利費及び株式報酬費用を加算したものであります。給与については、人員計画に基づく2023年12月期中の計画人員数に2022年12月期の平均人件費単価から昇給を見込んだ人件費単価を乗じて算定しており、2023年12月期で6,881百万円（前期比25.3%増）を見込んでおります。減価償却費の計画数値は2022年期中に保有する使用権資産、有形固定資産及び無形固定資産と新たに取得する資産の償却計画に基づいて償却費用を算出しており、2023年12月期に842百万円と推定しております。支払手数料についてはクラウドサービス等の利用料であり、業務委託費は監査報酬を含み弁護士や会計士・税理士等の専門家に対して支払う報酬を個別案件の見積額を積み上げて算定しており、それぞれ1,072百万円、779百万円と見込んでおります。

上記の結果、2023年12月期の営業利益は309百万円（前期30百万円）を見込んでおります。

（4）金融収益、金融費用、親会社の所有者に帰属する当期損失

金融収益の内容は預金等からの受取利息及び為替差益であり現時点で計画として見込んでいる項目はありません。金融費用はリース負債等から生じる支払利息と、グループ内債権債務に関する為替差損益が主要な項目となります。2023年12月期の計画として、利息費用については31百万円を想定しております。また、2021年12月期までは優先株式の評価損益が発生していましたが2021年12月期に全ての優先株式について普通株式に転換を行っているため2022年12月期以降に同様の評価損益が発生する予定はありません。

当社グループの為替差損益は、当社グループが各国関係会社において有する現地通貨又は米ドルでのグループ内債権債務に関連して発生しております。2022年12月期においては323百万円の為替差益を計上しておりますが、主要な要因として当社がシンガポール子会社に対して有していた日本円建ての貸付金について、日本円が現地通貨に対して減価（シンガポール子会社にとっての債務額が減少）したことによる為替

差益、また、その他関係会社が有する米ドル建の債権債務について各国の現地通貨が米ドルに対して減価（現地通貨ベースでの債務金額が増加）したことによる為替差損が要因となっております。2023年12月期においては関係会社間の債権債務に関連する為替差損益が発生しない前提で業績予想を作成しております。

法人所得税費用については、事業運営により利益が発生する見込みの一部法人（AnyMind Group Pte. Ltd. 等）において発生する見込みの法人税等により構成されており2023年12月期は147百万円（前期81百万円）の法人所得税費用を見込んでおります。以上の結果、2023年12月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は84百万円（前期239百万円）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年3月29日

上場会社名 AnyMind Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5027 URL <https://anymindgroup.com/ja/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)十河 宏輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)大川 敬三 (TEL) 03(6384)5540
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	24,790	28.8	9,291	48.1	30	-	326	-	245	-	239	-
2021年12月期	19,252	73.8	6,272	62.5	△213	-	△538	-	△791	-	△809	-
(参考) 包括利益	2022年12月期		228	百万円		2021年12月期		△687	百万円			

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	調整後EBITDA (注)	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2022年12月期	4.46	4.03	1,005	81.2
2021年12月期	△20.08	△20.08	554	430.8

(注)調整後EBITDA=営業利益又は営業損失+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	18,822	11,515	11,425	60.7	202.28
2021年12月期	13,402	7,219	7,130	53.2	138.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△702	△102	3,324	6,141
2021年12月期	△252	△118	△741	3,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	32,744	32.1	12,090	30.1	309	916.1	278	△14.8	84	△64.9

(注) 当社グループは世界13ヵ国・地域にて事業展開をしており、展開する国・地域にて安定した成長が見込まれております。当社グループは展開する各国法人において現地通貨又は米ドルでの債権債務を有しており、為替相場の変動によって当社グループの金融収益・費用に影響が発生し、為替差損益の影響が大きくなる場合があります。2023年12月期の業績予想における為替レートについては1米ドル130円を想定しており、為替差損益の影響は予想数値に含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	56,100,900株	2021年12月期	51,568,800株
2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
2022年12月期	53,667,224株	2021年12月期	40,339,831株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

決算説明会を開催する予定はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
1. 継続企業の前提に関する注記	10
2. 会計方針の変更	10
3. 会計上の見積りの変更	10
4. セグメント情報	10
5. 1株当たり情報	12
6. 重要な後発事象	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるマクロ環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の高まり等により、景気減速への懸念が強まり、先行きは依然として不透明な状況が続いていると認識しております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響を一部受けたものの、当社グループが事業展開している国・地域において新型コロナウイルス感染症の沈静化により、広告需要が緩やかに回復基調へ転じております。また、2020年12月期から継続してきた営業体制の強化やインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」とパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」に関して事業が伸長したことに加え、D2Cプラットフォームからの収益拡大も寄与しました。さらに、各プラットフォームの収益モデルの分散が進んでいることも収益全体の拡大に寄与しております。以上のことから、売上収益は好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は24,790,478千円（前連結会計年度比128.8%）、営業利益は30,467千円（前連結会計年度は213,644千円の営業損失）、税引前利益は326,718千円（前連結会計年度は538,591千円の税引前損失）、当期利益は245,509千円（前連結会計年度は791,158千円の当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は239,227千円（前連結会計年度は809,952千円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて、5,419,350千円増加し、18,822,015千円となりました。これは主に、新株発行による収入及び売上規模の拡大による債権の増加によるものです。主要な増減は、現金及び現金同等物が2,670,101千円、営業債権及びその他の債権が1,431,516千円、契約資産が929,363千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて、1,122,701千円増加し、7,306,303千円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,340,738千円、契約負債が173,371千円増加する一方、前年度末において計上されていた法人税等の納付等により未払法人所得税が308,764千円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて、4,296,649千円増加し、11,515,711千円となりました。これは主に、新株発行による増資3,992,627千円によるものです。また、2,058,444千円の減資及び1,164,644千円の欠損填補を行った結果、資本金は52,990千円の減少、資本剰余金は2,880,973千円の増加、利益剰余金は1,403,871千円の増加となりました。また、主に当連結会計年度において新株予約権費用等を81,281千円計上したことなどから、その他の資本の構成要素が63,858千円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比2,670,101千円増加し6,141,201千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは702,431千円の支出となりました（前年同期比では449,702千円の支出の増加）。これは、税引前利益326,718千円および非現金支出費用である減価償却費及び償却費893,714千円を計上した一方で、運転資金の増加により手許資金が863,515千円減少したことに加え、法人所得税の支払514,277千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは102,004千円の支出となりました（前年同期比では16,035千円の支出の減少）。これは主に、本社オフィス拡張に伴う固定資産の取得により156,260千円の支払があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは3,324,488千円の収入となりました（前年同期比では4,065,794千円の収入の増加）。これは主に、株式の発行により3,992,627千円の収入があった一方で、オフィスに係るリース負債の返済により633,537千円の支払があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年12月期連結業績予想につきましては、サマリー情報に記載した通りであります。

引き続き市場成長を背景に新規顧客開拓が続くと見込まれており、グローバル各拠点での法人向けのD2C/EC領域でのサービス展開の強化、インフルエンサーマーケティング収益の拡大、新規パブリッシャー開拓が続いていくと想定しております。これにより2023年12月期の売上収益は32,744百万円（前期比32.1%増）、売上総利益は12,090百万円（前期比30.1%増）、営業利益は309百万円（前期比916.1%増）に増加すると見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に行っており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,471,099	6,141,201
営業債権及びその他の債権		3,955,567	5,387,084
契約資産		782,765	1,712,128
棚卸資産		271,051	347,922
その他の金融資産		220,551	161,755
その他の流動資産		478,341	892,232
流動資産合計		9,179,376	14,642,324
非流動資産			
有形固定資産	4	258,058	287,454
使用権資産		962,700	948,625
のれん		1,654,809	1,729,760
無形資産		702,971	605,133
その他の金融資産		541,979	576,368
繰延税金資産		79,623	12,254
その他の非流動資産		23,145	20,096
非流動資産合計		4,223,288	4,179,690
資産合計		13,402,664	18,822,015
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,771,309	5,112,048
契約負債		205,525	378,897
借入金		30,754	88,018
リース負債		470,036	670,090
未払法人所得税		329,599	20,835
その他の金融負債		27	-
その他の流動負債		213,507	233,850
流動負債合計		5,020,760	6,503,740
非流動負債			
借入金		301,451	214,818
リース負債		591,638	331,957
引当金		112,430	123,020
繰延税金負債		157,322	132,767
非流動負債合計		1,162,842	802,563
負債合計		6,183,602	7,306,303
資本			
資本金		152,990	100,000
資本剰余金		8,280,924	11,161,897
利益剰余金		△1,315,129	88,741
その他の資本の構成要素		11,394	75,252
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,130,179	11,425,892
非支配持分		88,883	89,819
資本合計		7,219,062	11,515,711
負債及び資本合計		13,402,664	18,822,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	4	19,252,597	24,790,478
売上原価		12,979,636	15,498,945
売上総利益		6,272,960	9,291,533
販売費及び一般管理費		6,492,853	9,300,373
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		29,033	13,823
その他の収益		43,939	54,065
その他の費用		8,656	933
営業利益(△損失)		△213,644	30,467
金融収益		363,813	333,835
金融費用		688,760	37,584
税引前利益(△損失)		△538,591	326,718
法人所得税費用		252,566	81,209
当期利益(△損失)		△791,158	245,509
当期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		△809,952	239,227
非支配持分		18,794	6,282
当期利益(△損失)		△791,158	245,509
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	5		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)		△20.08	4.46
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)		△20.08	4.03

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益 (△損失)		△791,158	245,509
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		4,126	4,262
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融資産		7,240	-
項目合計		11,366	4,262
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		91,902	△21,684
項目合計		91,902	△21,684
その他の包括利益合計		103,269	△17,422
当期包括利益		△687,888	228,086
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△706,683	221,804
非支配持分		18,794	6,282
当期包括利益		△687,888	228,086

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日残高		49,134	57,404	△507,462	6,930	△5,143	△94,544
当期利益(△損失)		-	-	△809,952	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	7,240	91,902
当期包括利益		-	-	△809,952	-	7,240	91,902
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
新株の発行		-	-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	1,601	-	-
減資		-	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-
新株予約権の発行		-	-	-	424	-	-
子会社株式の追加取得による持分の増減		-	△214,746	-	-	-	-
包括利益からの振替		-	-	2,288	-	△2,288	-
その他の金融負債から振替		103,855	8,438,265	-	-	-	-
その他		-	-	△2	-	191	-
所有者との取引額等合計		103,855	8,223,519	2,285	2,025	△2,096	-
2021年12月31日残高		152,990	8,280,924	△1,315,129	8,956	-	△2,642

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2021年1月1日残高		815	△91,942	△492,866	83,077	△409,788
当期利益(△損失)		-	-	△809,952	18,794	△791,158
その他の包括利益		4,126	103,269	103,269	-	103,269
当期包括利益		4,126	103,269	△706,683	18,794	△687,888
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
新株の発行		-	-	-	-	-
株式報酬費用		138	1,739	1,739	-	1,739
減資		-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-
新株予約権の発行		-	424	424	-	424
子会社株式の追加取得による持分の増減		-	-	△214,746	△13,653	△228,400
包括利益からの振替		-	△2,288	-	-	-
その他の金融負債から振替		-	-	8,542,121	-	8,542,121
その他		-	191	188	665	853
所有者との取引額等合計		138	68	8,329,728	△12,988	8,316,740
2021年12月31日残高		5,080	11,394	7,130,179	88,883	7,219,062

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予 約権	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営 業活動 体の換 算差額
2022年1月1日残高		152,990	8,280,924	△1,315,129	8,956	-	△2,642
当期利益（△損失）		-	-	239,227	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	△21,684
当期包括利益		-	-	239,227	-	-	△21,684
資本剰余金から利益剰余金へ の振替		-	△1,164,644	1,164,644	-	-	-
新株の発行		2,005,454	1,987,173	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	68,590	-	-
減資		△2,058,444	2,058,444	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-
新株予約権の発行		-	-	-	-	-	-
子会社株式の追加取得による 持分の増減		-	-	-	-	-	-
包括利益からの振替		-	-	-	-	-	-
その他の金融負債から振替		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		△52,990	2,880,973	1,164,644	68,590	-	-
2022年12月31日残高		100,000	11,161,897	88,741	77,547	-	△24,327

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他	合計			
2022年1月1日残高		5,080	11,394	7,130,179	88,883	7,219,062
当期利益（△損失）		-	-	239,227	6,282	245,509
その他の包括利益		4,262	△17,422	△17,422	-	△17,422
当期包括利益		4,262	△17,422	221,804	6,282	228,086
資本剰余金から利益剰余金へ の振替		-	-	-	-	-
新株の発行		-	-	3,992,627	-	3,992,627
株式報酬費用		12,690	81,281	81,281	-	81,281
減資		-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	△5,240	△5,240
新株予約権の発行		-	-	-	-	-
子会社株式の追加取得による 持分の増減		-	-	-	-	-
包括利益からの振替		-	-	-	-	-
その他の金融負債から振替		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	△106	△106
所有者との取引額等合計		12,690	81,281	4,073,908	△5,346	4,068,562
2022年12月31日残高		22,032	75,252	11,425,892	89,819	11,515,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	注記	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益 (△損失)		△538,591	326,718	
減価償却費及び償却費		766,903	893,714	
固定資産売却益		-	△229	
固定資産除却損		8,003	-	
金融収益		△369,835	△385,872	
金融費用		688,760	37,584	
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△1,368,767	△1,172,276	
契約資産の増減額 (△は増加)		△315,272	△868,391	
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		1,126,628	1,099,666	
契約負債の増減額 (△は減少)		30,635	153,881	
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△182,657	△76,394	
その他の増減額		△1,327	△163,135	
小計		△155,520	△154,735	
利息及び配当金の受領額		2,372	3,108	
利息の支払額		△32,670	△36,527	
法人所得税の支払額		△66,910	△514,277	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△252,728	△702,431	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△309	-	
定期預金の払戻による収入		2,935	-	
有形固定資産の取得による支出		△158,204	△156,260	
有形固定資産の売却による収入		12,306	7,900	
資産除去債務の履行による支出		△1,650	△5,548	
投資有価証券の売却による収入		25,267	79,460	
敷金及び保証金の差入による支出		△173,328	△43,764	
敷金及び保証金の回収による収入		29,396	16,208	
支配獲得を伴う子会社株式の取得による収支		145,545	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,040	△102,004	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		-	2,310	
長期借入金の返済による支出		△23,140	△31,672	
リース負債の返済による支出		△490,190	△633,537	
普通株式の発行による収入		-	3,992,627	
非支配株主からの子会社株式追加取得による支出		△228,400	-	
その他		424	△5,240	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△741,306	3,324,488	
現金及び現金同等物に係る換算差額		279,993	150,047	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△832,081	2,670,101	
現金及び現金同等物の期首残高		4,303,181	3,471,099	
現金及び現金同等物の期末残高		3,471,099	6,141,201	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。

具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory（商品の製造・販売）」、「AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）」及び「AnyChat（会話型コマースプラットフォーム）」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に当社グループの顧客に対する、採用・採用プロセスを合理化する採用最適化プラットフォームの提供を通じた人事管理のサポートサービスの提供であります。

(2) 報告セグメントの情報

開示すべき報告セグメントが「インターネット関連事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(3) 主要なサービスに関する情報

主要なプラットフォームごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売から構成されます。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
マーケティングプラットフォーム	9,513,987	13,115,836
パートナーグロスプラットフォーム	8,057,386	8,612,863
D2Cプラットフォーム	1,552,124	2,898,962
その他	129,099	162,815
合計	19,252,597	24,790,478

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。売上収益は外部顧客に対してサービスを提供している連結子会社の所在地を基礎として分類しております。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
日本	8,012,408	11,298,174
シンガポール	5,156,667	4,396,688
その他	6,083,521	9,095,615
合計	19,252,597	24,790,478

② 非流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
日本	2,169,469	1,928,307
シンガポール	769,026	806,375
タイ	216,609	331,143
その他	423,435	505,146
合計	3,578,539	3,570,972

(注)上記非流動資産には、その他の金融資産、繰延税金資産及びその他の非流動資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結売上収益の主な顧客の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
Google Asia Pacific Pte. Ltd	4,836,605	3,286,956
Google LLC	1,505,854	1,626,297

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△損失)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△809,952	239,227
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (△は損失)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△損失)	△809,952	239,227
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,339,831	53,667,224
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△20.08	4.46

(注) 当社は、2021年7月29日の取締役会決議に基づき、2021年8月19日を効力発生日として、基準日である2021年8月18日の株主の保有する株式を1株につき600株の割合をもって株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△損失)	△809,952	239,227
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (△損失)	△809,952	239,227
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,339,831	53,667,224
希薄化効果の影響 (株)	-	5,744,375
希薄化効果の調整後 (株)	40,339,831	59,411,599
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△20.08	4.03

(注) 1. 前連結会計年度における普通株式946,970株相当のストック・オプション及び普通株式11,200,340株相当の優先株式は、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の算定に含まれておりません。

2. 当社は、2021年7月29日の取締役会決議に基づき、2021年8月19日を効力発生日として、基準日である2021年8月18日の株主の保有する株式を1株につき600株の割合をもって株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、連結財務諸表で表示される前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。

6. 重要な後発事象

(1) 公募による新株式の発行

当社は、2023年3月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。2023年2月28日及び2023年3月12日開催の取締役会において、下記の通り公募による新株式の発行を決議し、2023年3月28日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は507,238千円、発行済株式総数は56,986,200株となっております。

① 募集方法	発行価格での国内における一般募集。また、募集株式のうちの一部が欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売。
② 募集株式の種類及び数	普通株式 885,300株 国内：728,200株 海外：157,100株
③ 発行価格	1株につき 1,000円
④ 引受価額	国内：1株につき920円 海外：1株につき920円 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤ 払込金額	国内：1株につき金824.5円 海外：1株につき金824.5円 この金額は会社法上の払込金額であり、2023年3月12日開催の取締役会において決定された金額であります。
⑥ 資本組入額	国内：1株につき460円 海外：1株につき460円
⑦ 発行価額の総額	729,929千円 この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
⑧ 増加する資本金の額	407,238千円
⑨ 増加する資本準備金の額	407,238千円
⑩ 引受価額の総額	814,476千円
⑪ 払込期日	2023年3月28日
⑫ 資金の用途	ブランドコマース領域での更なる事業成長に係る運転資金への充当、既存事業の事業拡大と当社プラットフォームに係る機能開発のための人件費。なお、当社グループの主たる事業運営は当社の連結子会社にて行われているものであるため、連結子会社への投融資を通じて充てる予定であります。

(2) 第三者割当増資

当社は、2023年2月28日及び2023年3月12日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が当社株主である十河宏輔より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 403,400株
② 割当価格	1株につき920円
③ 払込金額	1株につき824.5円
④ 資本組入額	1株につき460円
⑤ 割当価格の総額	371,128千円
⑥ 増加する資本金の額	185,564千円
⑦ 増加する資本準備金の額	185,564千円
⑧ 払込期日	2023年5月1日
⑨ 資金の用途	「(1) 公募による新株式の発行 ⑫ 資金の用途」と同一であります。